

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月18日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長岡 剣太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副部長兼管理部長 氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	54,956	(1.0)	1,400	(28.9)	1,285	(26.8)
16年9月中間期	55,537	(3.1)	1,970	(20.7)	1,756	(16.5)
17年3月期	110,603		3,965		3,551	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	475	(49.0)	4 18		- -	
16年9月中間期	932	(9.7)	8 08		- -	
17年3月期	1,538		12 82		- -	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 113,953,150株 16年9月中間期 115,348,573株 17年3月期 115,368,209株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年9月中間期	160,489		53,811		33.5	472 25		
16年9月中間期	158,158		50,924		32.2	441 40		
17年3月期	156,480		51,544		32.9	446 30		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 113,948,141株 16年9月中間期 115,371,084株 17年3月期 115,358,261株

(3)連結キャッシュフローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	4,338		2,834		1,277		2,493	
16年9月中間期	4,195		3,128		1,153		1,650	
17年3月期	9,918		7,021		2,742		1,891	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

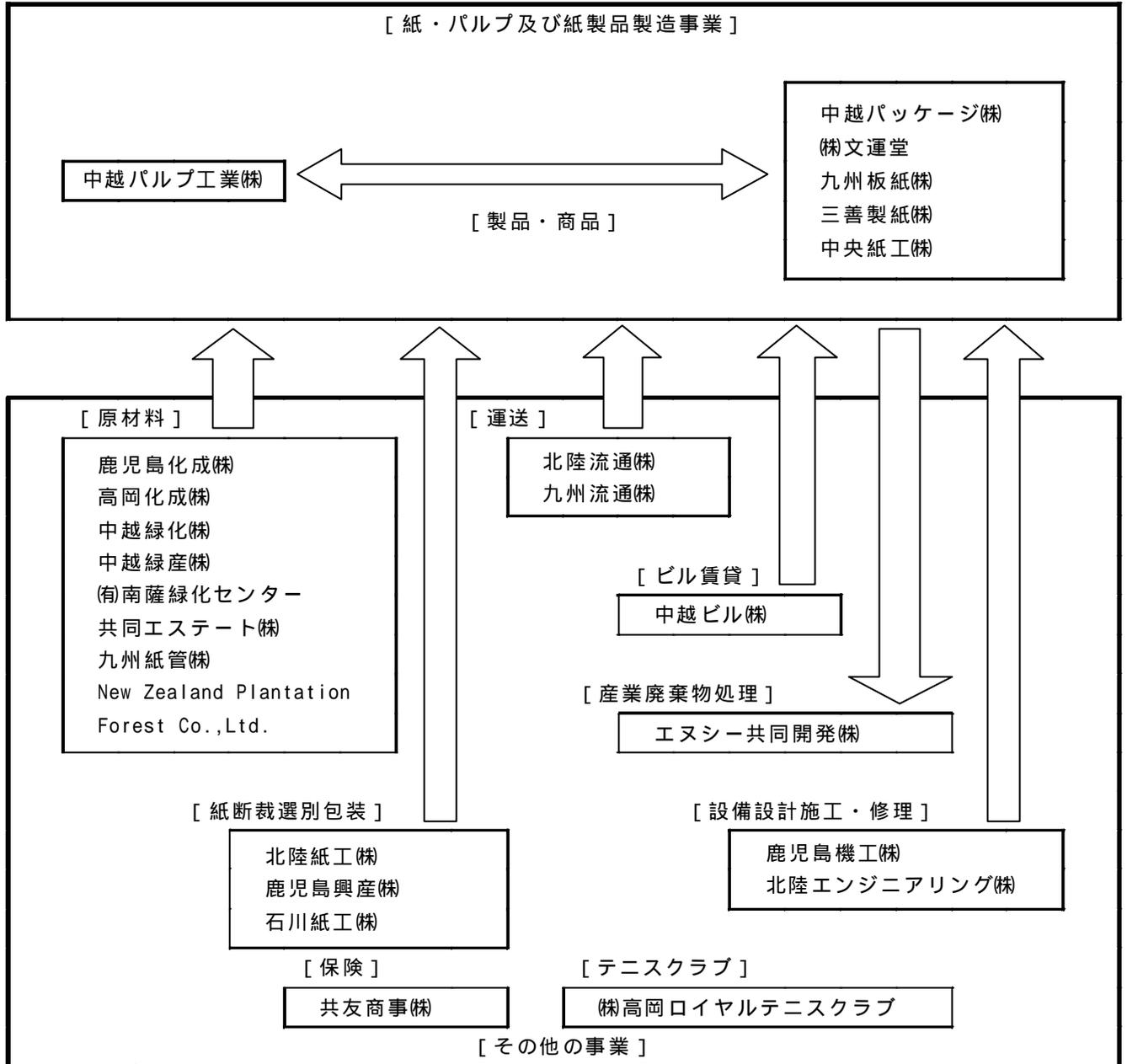
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	111,000		2,000		700	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 6銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び子会社 22 社、及び関連会社 2 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社
非連結子会社
関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、可能な限り安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場においては株式の流動性の向上と多くの投資家の市場参加が必要であるとの認識から、株式投資単位につきましては、株主利益と費用対効果の検討、あるいは今後の株式市場の動向や要請を勘案しながら、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営政策

最近の紙パルプ業界を取り巻く急激な経営環境の構造的変化に対応すべく、当社グループは、現在「収益倍増計画」の策定に向け、取り組みを開始いたしました。2007年度末を目途に65億円のコスト削減を実施し、真の競争力を備えた企業体質を構築し、持続可能な企業経営の実現と株主価値の最大化に努力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

現在策定を進めております「収益倍増計画」の具体化に沿って、課題の再検討をしていくこととなりますが、当社グループが従来推進してきた取り組みは以下のとおりであります。

・製品構造改善の推進

能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、コストプッシュ要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

・更なる省力化の推進

組織としての運営システムや業務のあり方を見直し、スリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しをグループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラの設置を計画し、平成18年8月の完成に向けて建設を進めております。またこの他、森林認証や竹パルプ入り紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど、積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

・毎月開催される取締役会では商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

・役付取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。

・当社及び子会社、関連会社の社長及び各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。

・事業計画を策定するにあたり、総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

・取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、平成16年6月に従来の2年から1年に改定しております。また執行役員の任期につきましても1年としております。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は1名であります。

リスク管理体制の整備の状況

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会を始めとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査の状況

本社・工場管理部門が各関連部門と連携して情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

b. 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名(うち1名社外監査役)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会うなど相互連携を図っております。

c. 会計監査の状況

会計監査につきましては監査法人芹沢会計事務所を選任しております。当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士は沢山良一(監査年数21年)伊原美好(監査年数15年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名及び会計士補1名であります。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

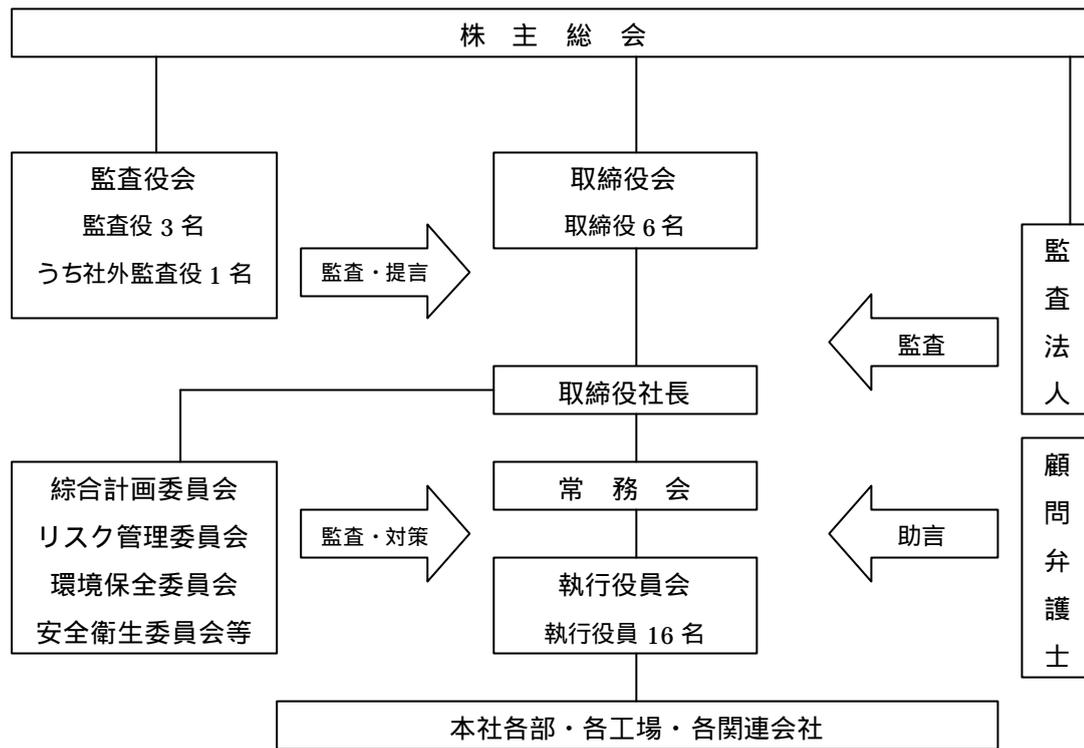
3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役及び取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。これにより当社の取締役は取締役兼務者6名を含む執行役員16名の体制になっております。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

< 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図 >



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復に支えられて個人消費、設備投資に明るさが見られるなど、緩やかながらも回復基調が続きました。

紙パルプ業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷向け用紙の需要増や衆議院選挙などのスポット需要により堅調に推移いたしましたが、原燃料価格の高騰などコストアップ要因が顕著となり、一層の経営環境の厳しさに見舞われました。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、品質対策、環境対策、原価削減に積極的に取り組みつつ、市場ニーズに対応して拡販に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は5百49億5千6百万円（前年同期比5億8千万円、1.0%減）と若干の減収となりましたが、市況低迷と原燃料価格高騰の影響が大きく、グループ挙げて原価低減へ向けての諸施策を推進してまいりましたが、営業利益では14億円（前年同期比5億6千9百万円、28.9%減）、経常利益では12億8千5百万円（前年同期比4億7千万円、26.8%減）の減益となりました。さらに固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当中間純利益も4億7千5百万円（前年同期比4億5千6百万円、49.0%減）と大幅に悪化しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

一般洋紙

衆議院選挙や国内景気の回復にともない、新聞用紙、塗工印刷用紙を中心として販売数量は順調に推移し増販となりましたが、価格は弱含み基調から脱せず減収となりました。

包装用紙

需要の縮小傾向が続くなかで、新規開拓、拡販に努めましたが、数量、売上高とも減少いたしました。

特殊紙・板紙および加工品等

特殊紙は、壁紙を中心とした新規需要先の開拓と拡販に努めた結果、販売量、売上高とも増加いたしました。

この結果、売上高は5百23億3千8百万円（前年同期比12億9千万円、2.4%減）となり、さらに原燃料価格の急激な上昇をコストダウンにて全て吸収することができず、営業利益としては12億3千8百万円（前年同期比5億4千4百万円、30.6%減）となりました。

(その他の事業)

当中間期より新たに連結会社7社が加わったことにより、売上高は26億1千8百万円（前期比7億9百万円、37.2%増）と増加いたしました。営業利益は1億4千2百万円（前期比3千7百万円、20.9%減）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は4百59億8千7百万円（前期比12億2千4百万円、2.6%減）、営業利益は10億4千3百万円（前期比5億2千1百万円、33.3%減）、経常利益は9億1千6百万円（前期比4億7千1百万円、34.0%減）、当中間利益は3億4百万円（前期比5億3千7百万円、63.9%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済は、設備投資や回復基調の個人消費に支えられ、緩やかながらも回復を辿るものと思われませんが、一方で原油価格の高騰など景気に停滞感が広がることも懸念されます。紙パルプ業界におきましては、原油価格の高騰に加え、中国を中心としたアジアマーケット増大による原材料・諸資材の逼迫・高騰、さらには円安の進行などのコストアップに見舞われ、しかもそれを価格に転嫁できない状況が続いております。国内紙需要の伸びも期待できないなかで、輸入紙や国内メーカーの増設の動きなど、将来的にも厳しい経営環境が待ち受けております。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、引き続き価格の維持に努めながら販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、徹底した効率化によるコスト低減、一層の省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図り、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいります。

平成 18 年 3 月期（平成 17 年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 千 1 百 10 億円、連結経常利益 20 億円、連結当期純利益 7 億円を計画しております。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、117 円/US\$ にて計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 9 百 28 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 4 億円を計画しております。

なお、平成 18 年 3 月期の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり中間配当 3 円、期末配当 3 円の年間 6 円を継続する予定です。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は利益の減少や棚卸資産の増加があつたものの、仕入債務の増加や法人税等の支払が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 43 億 3 千 8 百万円となり、前年同期比 1 億 4 千 2 百万円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が若干減少したことに伴い、投資活動による支出は 28 億 3 千 4 百万円となり、前年同期比 2 億 9 千 4 百万円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めておりますが、当中間期も約 10 億円弱の有利子負債の減少を実施いたしましたので、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 12 億 7 千 7 百万円となり、前年同期比では 1 億 2 千 4 百万円減少いたしました。

以上の結果に加え、当中間期より新規連結対象として 7 社を加えたことにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末比 8 億 4 千 3 百万円増加して 24 億 9 千 3 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	28.8	29.9	31.8	32.9	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	14.5	19.9	23.4	21.1
債務償還年数(年)	10.0	6.2	6.8	6.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	10.5	10.6	12.0	12.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の9割を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは上記以外の項目に関しても、偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

・中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)	前連結会計年度 (H17.3.31 現在)	前期差	前中間連結会計期間末 (H16.9.30 現在)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,603	1,969	633	1,695
受取手形及び売掛金		33,938	33,107	830	34,204
有価証券		60	70	10	70
たな卸資産		13,232	12,436	795	12,193
その他の		1,786	1,652	134	1,810
貸倒引当金		114	164	49	91
流動資産合計		51,505	49,072	2,433	49,882
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1,2	22,626	22,689	62	23,124
機械装置及び運搬具	1,2	60,277	61,035	757	63,219
土地	2	7,995	7,993	1	7,950
建設仮勘定		3,087	1,313	1,774	416
その他の	1,2	712	666	45	579
有形固定資産合計		94,699	93,697	1,001	95,289
2 無形固定資産		306	310	4	232
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,917	8,069	847	7,459
その他の		5,478	5,748	270	5,460
貸倒引当金		417	418	0	166
投資その他の資産合計		13,978	13,399	578	12,754
固定資産合計		108,983	107,407	1,575	108,276
資産合計		160,489	156,480	4,009	158,158
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		19,228	17,776	1,452	17,586
短期借入金	2	43,318	46,324	3,005	49,981
未払法人税等		560	693	133	616
賞与引当金		1,042	909	132	936
その他の		8,383	6,098	2,284	7,476
流動負債合計		72,533	71,803	730	76,597
固定負債					
社債		6,000	4,000	2,000	4,000
長期借入金	2	18,486	18,454	31	16,040
退職給付引当金		8,555	8,296	258	8,369
役員退職慰労引当金		350	525	174	468
その他の		124	131	7	132
固定負債合計		33,516	31,408	2,107	29,011
負債合計		106,049	103,211	2,838	105,608
(少数株主持分)					
少数株主持分		628	1,723	1,095	1,625
(資本の部)					
資本金		17,259	17,259	-	17,259
資本剰余金		14,434	14,434	-	14,434
利益剰余金		20,899	19,019	1,880	18,756
その他有価証券評価差額金		1,640	1,009	630	649
自己株式		424	179	244	175
資本合計		53,811	51,544	2,266	50,924
負債、少数株主持分及び資本合計		160,489	156,480	4,009	158,158

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
売上高		54,956	55,537	580	110,603
売上原価		43,191	42,054	1,137	85,058
売上総利益		11,764	13,483	1,718	25,545
販売費及び一般管理費	1	10,363	11,512	1,148	21,579
営業利益		1,400	1,970	569	3,965
営業外収益		325	274	50	524
受取利息		4	6	1	8
受取配当金		75	74	1	109
受取手数料		4	3	0	8
設備賃貸料		17	22	5	43
匿名組合事業利益		10	27	16	55
保険差益		63	66	3	132
その他の		148	72	76	167
営業外費用		440	488	48	938
支払利息		351	433	81	813
その他の		88	55	32	124
経常利益		1,285	1,756	470	3,551
特別利益		48	137	89	114
固定資産売却益	2	1	1	0	2
投資有価証券売却益		-	-	-	10
貸倒引当金戻入額		47	136	88	101
特別損失		468	110	357	492
固定資産売却損	3	0	1	1	1
固定資産除却損	4	120	107	13	181
減損損失	5	236	-	236	-
投資有価証券評価損		-	0	0	0
立木評価損		76	-	76	-
貸倒引当金繰入額		3	1	1	254
合併関連費用		27	-	27	55
その他の		3	-	3	-
税金等調整前中間(当期)純利益		865	1,783	917	3,173
法人税、住民税及び事業税		517	563	46	1,286
法人税等調整額		118	222	340	186
少数株主損益		9	64	74	161
中間(当期)純利益		475	932	456	1,538

・中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高		14,434	14,434	0	14,434
資本剰余金増加高		-	0	0	0
1 自己株式処分差益		-	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高		14,434	14,434	-	14,434
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高		19,019	18,227	792	18,227
利益剰余金増加高		2,281	932	1,348	1,538
1 中間(当期)純利益		475	932	456	1,538
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		1,805	-	1,805	-
利益剰余金減少高		400	403	2	746
1 配 当 金		340	343	2	686
2 役 員 賞 与		60	60	-	60
利益剰余金 中間期末(期末)残高		20,899	18,756	2,143	19,019

・中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	865	1,783	917	3,173
減価償却費	4,579	4,380	198	8,866
減損損失	236	-	236	-
貸倒引当金の増減額	48	306	258	18
退職給付引当金の増減額	84	172	88	245
役員退職慰労引当金の増減額	239	208	31	151
受取利息及び受取配当金	80	81	0	117
支払利息	351	433	81	813
投資有価証券売却益	-	-	-	10
固定資産除却損	76	24	52	59
投資有価証券評価損	-	0	0	0
売上債権の増減額	732	571	161	524
たな卸資産の増減額	711	634	1,345	391
その他資産の増減額	150	461	311	294
仕入債務の増減額	1,324	84	1,240	207
その他負債の増減額	140	401	261	54
未払消費税等の増減額	174	178	4	53
役員賞与の支払額	60	60	-	60
その他	7	263	271	331
小 計	5,285	5,965	680	12,736
利息及び配当金の受取額	80	80	0	117
利息の支払額	348	437	88	824
法人税等の支払額	679	1,412	733	2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,338	4,195	142	9,918
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	3,110	3,327	217	7,087
有形固定資産の売却による収入	5	2	3	4
投資有価証券の取得による支出	17	88	70	94
投資有価証券の売却による収入	69	29	40	48
貸付金の実行による支出	26	65	38	118
貸付金の回収による収入	11	118	106	188
その他	233	201	31	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,834	3,128	294	7,021
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	967	10	977	1,855
長期借入れによる収入	3,643	4,639	996	11,839
長期借入金の返済による支出	5,611	7,453	1,842	14,031
社債発行による収入	2,000	2,000	-	2,000
自己株式の取得による支出	2	4	1	7
自己株式の売却による収入	-	1	1	1
配当金の支払額	339	341	2	685
少数株主への配当金の支払額	1	4	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,277	1,153	124	2,742
現金及び現金同等物の増減額	225	86	312	155
現金及び現金同等物期首残高	1,891	1,736	155	1,736
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	376	-	376	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,493	1,650	843	1,891

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、中越ビル(株)、三善製紙(株)、九州板紙(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、北陸流通(株)、北陸紙工(株)、中越緑化(株)、中越緑産(株)、高岡化成(株)、鹿児島機工(株)、北陸エンジニアリング(株)、共友商事(株)、鹿児島興産(株)、共同エステート(株)

なお、北陸エンジニアリング(株)他6社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社 本社 …………… 定率法

当社 川内工場・能町工場・二塚工場……………定額法

連結子会社 …………… 主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…7～50年 機械装置及び運搬具…4～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注 14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a .ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	原材料輸入による外貨建予定取引
b .ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

・ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 236 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は188,679百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,885百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,321</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,302</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,202</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,838</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,774</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,724</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,654</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,254</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建</td><td>1,763百万円 (44)</td></tr> <tr><td></td><td>[15,443千米ドル (393千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>37,718 (320)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>98 (98)</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,580 (463)</td></tr> </table> <p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.受取手形割引高は20百万円であります。</p>	建物及び構築物	12,885百万円	機械装置及び運搬具	23,321	土地	4,074	その他	21	計	40,302	建物及び構築物	12,267百万円	機械装置及び運搬具	23,202	土地	2,346	その他	21	計	37,838	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774	計	8,724	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654	計	7,254	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	1,763百万円 (44)		[15,443千米ドル (393千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	37,718 (320)	従業員(住宅融資)	98 (98)	計	39,580 (463)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は179,903百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,240百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,694</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,963</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,766百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,694</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,830</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,700百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,331</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,031</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,136</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,736</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建</td><td>3,460百万円 (88)</td></tr> <tr><td></td><td>[30,886千米ドル (787千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>42,431 (360)</td></tr> <tr><td>エヌシー共同開発(株)</td><td>4 (4)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>113 (113)</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,010 (567)</td></tr> </table> <p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	13,240百万円	機械装置及び運搬具	26,694	土地	4,005	その他	23	計	43,963	建物及び構築物	12,766百万円	機械装置及び運搬具	26,694	土地	2,346	その他	22	計	41,830	短期借入金	2,700百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,331	計	9,031	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,136	計	7,736	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	3,460百万円 (88)		[30,886千米ドル (787千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	42,431 (360)	エヌシー共同開発(株)	4 (4)	従業員(住宅融資)	113 (113)	計	46,010 (567)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は183,995百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,151百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25,113</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,359</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,513百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,983</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,864</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,280</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,230</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,147</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,747</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建</td><td>2,510百万円 (64)</td></tr> <tr><td></td><td>[23,165千米ドル (590千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>41,475 (352)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>101 (101)</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,087 (517)</td></tr> </table> <p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	13,151百万円	機械装置及び運搬具	25,113	土地	4,073	その他	21	計	42,359	建物及び構築物	12,513百万円	機械装置及び運搬具	24,983	土地	2,346	その他	20	計	39,864	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,280	計	9,230	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,147	計	7,747	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	2,510百万円 (64)		[23,165千米ドル (590千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	41,475 (352)	従業員(住宅融資)	101 (101)	計	44,087 (517)
建物及び構築物	12,885百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,321																																																																																																																																	
土地	4,074																																																																																																																																	
その他	21																																																																																																																																	
計	40,302																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,267百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,202																																																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																																																	
その他	21																																																																																																																																	
計	37,838																																																																																																																																	
短期借入金	2,950百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774																																																																																																																																	
計	8,724																																																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654																																																																																																																																	
計	7,254																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	1,763百万円 (44)																																																																																																																																	
	[15,443千米ドル (393千米ドル)]																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	37,718 (320)																																																																																																																																	
従業員(住宅融資)	98 (98)																																																																																																																																	
計	39,580 (463)																																																																																																																																	
建物及び構築物	13,240百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,694																																																																																																																																	
土地	4,005																																																																																																																																	
その他	23																																																																																																																																	
計	43,963																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,766百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,694																																																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																																																	
その他	22																																																																																																																																	
計	41,830																																																																																																																																	
短期借入金	2,700百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,331																																																																																																																																	
計	9,031																																																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,136																																																																																																																																	
計	7,736																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	3,460百万円 (88)																																																																																																																																	
	[30,886千米ドル (787千米ドル)]																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	42,431 (360)																																																																																																																																	
エヌシー共同開発(株)	4 (4)																																																																																																																																	
従業員(住宅融資)	113 (113)																																																																																																																																	
計	46,010 (567)																																																																																																																																	
建物及び構築物	13,151百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25,113																																																																																																																																	
土地	4,073																																																																																																																																	
その他	21																																																																																																																																	
計	42,359																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,513百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	24,983																																																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																																																	
その他	20																																																																																																																																	
計	39,864																																																																																																																																	
短期借入金	2,950百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,280																																																																																																																																	
計	9,230																																																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,147																																																																																																																																	
計	7,747																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	2,510百万円 (64)																																																																																																																																	
	[23,165千米ドル (590千米ドル)]																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	41,475 (352)																																																																																																																																	
従業員(住宅融資)	101 (101)																																																																																																																																	
計	44,087 (517)																																																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	運送費	3,371百万円	保管料及び荷扱料	1,026	販売諸掛	3,409	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	スクラップ売却代	3	設備撤去費用	44	その他	2	計	120	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>5.</p>	運送費	3,332百万円	保管料及び荷扱料	1,078	販売諸掛	4,803	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	スクラップ売却代	4	設備撤去費用	83	その他	2	計	107	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">6,787百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,985</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table> <p>5.</p>	運送費	6,787百万円	保管料及び荷扱料	2,083	販売諸掛	7,985	機械装置及び運搬具他	2百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	スクラップ売却代	9	設備撤去費用	121	その他	4	計	181
運送費	3,371百万円																																																																					
保管料及び荷扱料	1,026																																																																					
販売諸掛	3,409																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																					
スクラップ売却代	3																																																																					
設備撤去費用	44																																																																					
その他	2																																																																					
計	120																																																																					
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																																																			
運送費	3,332百万円																																																																					
保管料及び荷扱料	1,078																																																																					
販売諸掛	4,803																																																																					
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																					
スクラップ売却代	4																																																																					
設備撤去費用	83																																																																					
その他	2																																																																					
計	107																																																																					
運送費	6,787百万円																																																																					
保管料及び荷扱料	2,083																																																																					
販売諸掛	7,985																																																																					
機械装置及び運搬具他	2百万円																																																																					
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	64百万円																																																																					
スクラップ売却代	9																																																																					
設備撤去費用	121																																																																					
その他	4																																																																					
計	181																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,603百万円	現金及び預金勘定 1,695百万円	現金及び預金勘定 1,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77
現金及び現金同等物 2,493	現金及び現金同等物 1,650	現金及び現金同等物 1,891

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,516	6,266	2,749	3,499	4,607	1,108	3,498	5,217	1,718
(2)債券									
国債・地方債等	2	2	0	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	60	60	0	60	60	0
その他	182	182	0	182	182	0	182	182	0
(3)その他	5	5	0	-	-	-	-	-	-
合計	3,707	6,457	2,750	3,741	4,850	1,108	3,740	5,460	1,719

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,258	2,254	2,254

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,338	2,618	54,956	-	54,956
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	8,486	8,554	(8,554)	-
計	52,406	11,104	63,511	(8,554)	54,956
営業費用	51,168	10,961	62,130	(8,574)	53,555
営業利益	1,238	142	1,380	19	1,400

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… 造林・緑化・木材チップ・ビル賃貸・不動産管理・
運送・機械設備設計施工(修理)・建設施工・工業
薬品・紙断裁・保険代理他

・前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,628	1,908	55,537	-	55,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	5,034	5,091	(5,091)	-
計	53,685	6,943	60,628	(5,091)	55,537
営業費用	51,901	6,763	58,665	(5,098)	53,566
営業利益	1,783	180	1,963	6	1,970

・前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,556	4,046	110,603	-	110,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	10,008	10,128	(10,128)	-
計	106,676	14,055	120,731	(10,128)	110,603
営業費用	103,105	13,668	116,774	(10,137)	106,637
営業利益	3,570	386	3,956	8	3,965

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 472円25銭	1株当たり純資産額 441円40銭	1株当たり純資産額 446円30銭
1株当たり中間純利益金額 4円18銭	1株当たり中間純利益金額 8円08銭	1株当たり当期純利益金額 12円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	475	932	1,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	475	932	1,478
期中平均株式数(千株)	113,953	115,348	115,368

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

		当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	480,863 t	467,525 t	954,731 t
	パルプ	430,423 t	419,563 t	854,023 t
	紙加工品他	4,103百万円	4,073百万円	8,177百万円

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	45,106	46,951	92,785
	紙加工品他	7,231	6,676	13,771
	計	52,338	53,628	106,556
その他の事業		2,618	1,908	4,046
合 計		54,956	55,537	110,603

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。